



# CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ LPガスを販売

## 顧客や投資家に環境配慮をアピール

### 上田の北沢商会、「J-クレジット」活用し事業者向けに

LPガス販売などの北沢商会（上田市）は、温室効果ガス排出量のクレジット（排出枠）を取り引きできる国の制度「J-クレジット」を活用し、購入事業者が排出量を実質的にゼロにできるLPガスの販売に乗り出した。別の事業者の取り組みで削減された排出量を国がクレジットとして認証し、販売。北沢商会はクレジットを購入し、クレジット付きのLPガスとして販売する。県LPガス協会は「県内のLPガス事業者で同じ取り組みは聞いたことがない」としている。

J-クレジットは二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの温室効果ガスの削減に取り組んだ事業者の削減量を国がクレジットとして認証し、それを販売することで環境配慮の取り組みを促す仕組み。購入事業者は、自社の排出量からクレジットの購入分を差し引くことができる。再生可能エネルギー調達量として報告したり、顧客向けに環境配慮の姿勢をアピールすることができる。

北沢商会は今年、事業者が

# 脱炭素

信州のフロントライン

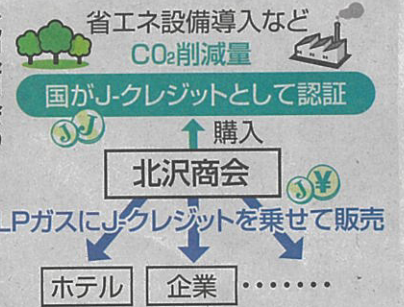
北沢商会が販売するLPガスのポンペを示す北沢諒太郎事業本部長

照明を白熱電球からLED（発光ダイオード）に更新したり、燃料を灯油から都市ガスに換えたりするなど省エネ設備を導入したことで生まれ出した量から差し引きできる。販売価格は、購入事業者

のクレジットを付けたLPガスを事業者に販売する。販売は年間契約のみ受け付け、購入事業者が前年度1年間に排出した量から差し引きでき

る。販売価格は、購入事業者の温室効果ガス排出量に応じて変える方向で検討中だ。北沢商会は、東北信地方を中心に県内の企業やリゾートホテルなどを相手に需要の掘り起こしを図る方針。202

北沢商会のJ-クレジット付きLPガスの仕組み



3年3月期の有価証券報告書から持続可能性に関する開示項目が新設されるなど、企業にとって脱炭素への取り組みは一層求められている。今後、CO<sub>2</sub>排出量が少ないホテルが観光客に選ばれる流れが強まれば、宿泊施設も排出量を無視できなくなるとみる。

経済産業省によると、08年4月から今年6月までに認証したクレジットは1256万ト。このうち08年4月から今年4月までに678万トが購入され、クレジットの価値が無効化された。16年度以降、無効化量は増加傾向にある。北沢諒太郎・事業本部長は「より良い地球環境を次世代に残すため、地元企業として環境に配慮した取り組みを進めていきたい」としている。同社は石炭を原料としたエネルギーを供給する事業で1955（昭和30）年に創業。現在は主に事業者向けにLPガスや灯油、重油などを販売している。従業員数は約10人。